

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社沖縄銀行（証券コード:8397）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A +
安定的

■格付事由

- (1) 沖縄県那覇市に本店を置く資金量約 2 兆円の地方銀行。県内の貸出金シェアは 3 割台半ばと高い。観光関連産業を中心とする経済基盤、人口および世帯数の増加、それらを背景とする住宅に対するニーズの強さなど、沖縄県は地域銀行にとって恵まれたマーケットである。格付は、これらの堅固な事業基盤、良好な貸出資産の質に加え、高い資本水準などを反映している。しかし、足元でみられる新型コロナウイルスの感染拡大が観光関連産業に与える影響は大きく、地元経済、当行のトップライン収益や与信費用などへの影響が長期化することがないか注視していく。
- (2) 投信解約益などを除く実質的なコア業務純益は、経費の増加、有価証券利息配当金および役務取引等利益の減少により減益傾向にあり、ROA は貸出金利回りが比較的高い水準にあるなかで 0.3%程度となっている。経費の増加は、システム投資などにかかるものが中心である。今後も、次期基幹系システムの更改に向けた費用の増加が見込まれ、コア業務純益が弱含む可能性がある。当行は、店舗および ATM ネットワークの見直しなどを進めており、今後、経費の削減につなげていくことが課題と JCR は考えている。役務取引等利益は、預り資産販売にかかる収益減や役務取引等費用の増加で減益基調となっている。一方、貸出金利息は、17/3 期をボトムに増収に転じており、足元も堅調に推移している。不動産賃貸業向け貸出において、従来以上に案件の質を重視した取り組みを強めているなか、残高の伸び率は鈍化していくとみられる。このため、比較的利回りの高い県内事業性貸出などを持続的に増加させていけるか注目していく。有価証券残高の削減および減少による影響が一巡し利息配当金も一定の貢献が見込まれることから、トップライン収益は底堅い推移が見込まれる。
- (3) 有価証券運用では、国内外の債券および投資信託の残高を削減してきている。このため、保有債券にかかる金利リスク量は資本対比でみて抑制されており、また、エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量も資本対比でみて過大ではない。
- (4) 金融再生法開示債権比率は 1%台前半と低水準にある。不動産業向け貸出が総与信に占める構成比が高い点に留意が必要であるが、住居系の賃貸物件の割合が高いことなどもあり与信費用への影響は限定的なものにとどまっている。当行は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者などへの支援を積極的に進めてきている。感染拡大の影響が長期化した場合、観光関連産業のみならず、周辺の産業への波及効果も大きいとみられ、与信費用への影響を注視していく必要があると JCR は考える。
- (5) 連結コア資本比率は 19 年 9 月末で 10.67%。貸倒引当金などの調整後でも「A+」の地域銀行として相応の水準にある。貸出金残高増に伴いリスクアセットが増加し、コア資本比率の低下が続いてきた。今後、一定の収益性を確保した貸出金を効率的に積み増し、リスクアセットの増加ペースを抑制できるかフォローしていく。

（担当）阪口 健吾・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社沖縄銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年5月1日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社沖縄銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル